

国民健康保険特別会計

令和3年度十日町市国民健康保険特別会計予算

令和3年度十日町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,968,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月 3日提出 十日町市長 関口芳史

令和3年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木一郎

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	885,407
	1 国民健康保険税	885,407
2	国民健康保険料	4
	1 国民健康保険料	4
3	使用料及び手数料	301
	1 手数料	301
4	県支出金	3,565,165
	1 県負担金	20,858
	2 県補助金	3,544,306
	3 財政安定化基金支出金	1
5	財産収入	52
	1 財産運用収入	52
6	繰入金	470,688
	1 他会計繰入金	470,688
7	繰越金	37,021
	1 繰越金	37,021
8	諸収入	9,362
	1 延滞金、加算金及び過料	4,200
	2 雑入	5,162
	歳入合計	4,968,000

歳 出

款	項	金 額
1	総務費	91,100
	1 総務管理費	89,571
	2 徴税費	1,208
	3 運営協議会費	238
	4 趣旨普及費	83
2	保険給付費	3,494,951
	1 療養諸費	3,029,401
	2 高額療養費	454,597
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	6,304
	5 葬祭諸費	4,500
	6 傷病手当諸費	48
3	国民健康保険事業費納付金	1,202,457
	1 医療給付費	804,251
	2 後期高齢者支援金	304,307
	3 介護納付金	93,899
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	保健事業費	71,598
	1 特定健康診査等事業費	36,689
	2 保健事業費	34,909
6	基金積立金	52
	1 基金積立金	52
7	公債費	132
	1 公債費	132
8	諸支出金	99,246

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	22,710
	2 繰出金	76,536
9 予備費		8,463
	1 予備費	8,463
	歳 出 合 計	4,968,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	885,407	974,360	△88,953
2 国民健康保険料	4	15	△11
3 使用料及び手数料	301	401	△100
4 県支出金	3,565,165	3,706,761	△141,596
5 財産収入	52	32	20
6 繰入金	470,688	476,828	△6,140
7 繰越金	37,021	9,813	27,208
8 諸収入	9,362	9,381	△19
国庫支出金	0	2,409	△2,409
歳入合計	4,968,000	5,180,000	△212,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	91,100	95,793	△4,693
2 保険給付費	3,494,951	3,642,570	△147,619
3 国民健康保険事業費納付金	1,202,457	1,250,419	△47,962
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	71,598	70,152	1,446
6 基金積立金	52	32	20
7 公債費	132	132	
8 諸支出金	99,246	98,116	1,130
9 予備費	8,463	22,785	△14,322
歳 出 合 計	4,968,000	5,180,000	△212,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
5,068		86,032	
3,481,176		4,200	9,575
		314,221	888,236
			1
68,921		2,600	77
		52	
			132
10,000		66,536	22,710
			8,463
3,565,165		473,641	929,194

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 885,074	千円 973,011	千円 △87,937
2 退職被保険者等国民健康保険税	333	1,349	△1,016
計	885,407	974,360	△88,953

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年度分	570,085	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 現年度分	570,085
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,732	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	12,732
3 介護納付金分 現年度分	64,042	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 現年度分	64,042
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,600	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	2,600
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	230,893	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 現年度分	230,893
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	4,722	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	4,722
1 医療給付費分 現年度分	1	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分 現年度分	1
2 医療給付費分 滞納繰越分	198	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	198
3 介護納付金分 現年度分	1	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分 現年度分	1
4 介護納付金分 滞納繰越分	71	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	71
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	1	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分 現年度分	1
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	61	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	61

2款 国民健康保険料
1項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	2	13	△11
2 退職被保険者等国民健康保険料	2	2	0
計	4	15	△11

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 総務手数料	301	401	△100
計	301	401	△100

4款 県支出金
1項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	20,858	19,022	1,836
計	20,858	19,022	1,836

4款 県支出金
2項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,544,306	3,687,738	△143,432
計	3,544,306	3,687,738	△143,432

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1

1 総務管理手数料	301	督促手数料 証明手数料	300 1
-----------	-----	----------------	----------

1 特定健康診査 等負担金	20,858	特定健康診査等負担金	20,858
------------------	--------	------------	--------

1 保険給付費等 交付金	3,544,306	保険給付費等交付金（普通交付金） 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,481,127 63,179
-----------------	-----------	--------------------------------------	---------------------

4款 県支出金
3項 財政安定化基金支出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	52	32	20
計	52	32	20

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	470,688	476,828	△6,140
計	470,688	476,828	△6,140

7款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	37,021	9,813	27,208
-------	--------	-------	--------

節		説明	
区分	金額		
1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金	千円 1

1 財政調整基金収入	52	財政調整基金積立金利子	52

1 保険基盤安定繰入金	265,138	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 保険基盤安定繰入金 保険者支援分	174,021 91,117
2 職員給与費等繰入金	85,731	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	67,125 18,606
3 出産育児一時金等繰入金	4,200	出産育児一時金等繰入金	4,200
4 財政安定化支援事業繰入金	49,083	財政安定化支援事業繰入金	49,083
5 国民健康保険直診勘定繰入金	66,536	国民健康保険診療所分繰入金	66,536

1 繰越金	37,021	前年度繰越金	37,021
-------	--------	--------	--------

7款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	37,021	9,813	27,208

8款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,100	4,000	100
2 退職被保険者等延滞金	100	200	△100
計	4,200	4,200	0

8款 諸収入
2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	5	△4
3 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
4 退職被保険者等返納金	5	10	△5
5 雑入	2,656	2,666	△10
計	5,162	5,181	△19

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 一般被保険者延滞金	4,100	一般被保険者延滞金	4,100
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金	1,000
1 退職被保険者等返納金	5	退職被保険者等返納金	5
1 雑入	2,656	指定公費負担療養費戻入金 公務災害補償基金負担金過納分 特定健康診査受診者負担金 過年度返納金	1 5 2,600 50

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
財政調整交付金	0	2,409	△2,409
計	0	2,409	△2,409

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 89,571	千円 94,202	千円 △4,631	千円 5,008 県支出金 5,008	千円	千円 84,563 繰入金 84,563	千円
計	89,571	94,202	△4,631	5,008		84,563	

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴收費	1,208	1,232	△24			1,208 使用料及び 手数料 301 繰入金 907	
計	1,208	1,232	△24			1,208	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	5,707	005 一般経費.....	89,571
2 給料	35,476	05 職員人件費〔市民生活課〕.....	66,887
3 職員手当等	20,393	2 一般職給料	35,476
4 共済費	11,382	3 職員手当等	20,029
8 旅費	160	4 職員共済組合負担金	11,312
10 需用費	307	4 地方公務員災害補償基金負担金	70
11 役務費	6,499	10 一般経費〔市民生活課〕.....	22,442
12 委託料	5,941	1 会計年度任用職員報酬	5,707
18 負担金補助及び交付金	3,706	3 会計年度任用職員手当等	364
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	160
		10 消耗品費	212
		10 印刷製本費	95
		11 通信運搬費	1,227
		11 手数料	5,272
		12 国保制度改正システム改修委託料	2,508
		12 海外療養費不正請求対策業務委託料	99
		12 国保レセプト2次点検業務委託料	1,275
		12 特別調整交付金申請支援業務委託料	1,817
		18 国保連合会負担金	3,292
		18 国保連合会求償事務・受益者負担金	174
		18 オンライン資格確認等運営負担金	240
		15 国庫支出金システム経費〔市民生活課〕.....	242
		12 国庫支出金システム管理委託料	242

10 需用費	265	005 一般経費.....	1,208
11 役務費	943	05 一般経費〔市民生活課〕.....	1,208
		10 印刷製本費	265
		11 通信運搬費	33
		11 手数料	910

1款 総務費
3項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	238	244	△6			繰入金 238	
計	238	244	△6			238	

1款 総務費
4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	83	115	△32	60		繰入金 23	
				県支出金 60		23	
計	83	115	△32	60		23	

2款 保険給付費
1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,996,487	3,103,769	△107,282	2,994,340			2,147
				県支出金 2,994,340			
2 退職被保険者等療養給付費	147	9,276	△9,129	145			2
				県支出金 145			
3 一般被保険者療養費	26,182	30,250	△4,068	26,163			19
				県支出金 26,163			
4 退職被保険者等療養費	1	55	△54				1

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	198	005 一般経費.....	238
		05 一般経費 [市民生活課]	238
8 旅費	30	1 国保運営協議会委員報酬	198
		8 費用弁償	30
11 役務費	5	11 通信運搬費	5
		18 連合会負担金	5
18 負担金補助及び交付金	5		

10 需用費	83	005 一般経費.....	83
		05 一般経費 [市民生活課]	83
		10 消耗品費	83

18 負担金補助及び交付金	2,996,487	005 一般被保険者療養給付費.....	2,996,487
		05 一般被保険者療養給付費 [市民生活課]	2,996,487
		18 一般被保険者療養給付費	2,996,287
		18 一般被保険者一部負担金減免療養給付費	200
18 負担金補助及び交付金	147	005 退職被保険者等療養給付費.....	147
		05 退職被保険者等療養給付費 [市民生活課]	147
		18 退職被保険者等療養給付費	147
18 負担金補助及び交付金	26,182	005 一般被保険者療養費.....	26,182
		05 一般被保険者療養費 [市民生活課]	26,182
		18 一般被保険者療養費	26,182
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等療養費.....	1
		05 退職被保険者等療養費 [市民生活課]	1
		18 退職被保険者等療養費	1

2款 保険給付費
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	千円 6,584	千円 7,115	千円 △531	千円 6,113 県支出金 6,113	千円	千円	千円 471
計	3,029,401	3,150,465	△121,064	3,026,761			2,640

2款 保険給付費
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	454,367	472,603	△18,236	454,040 県支出金 454,040			327
2 退職被保険者等高額療養費	230	5,987	△5,757	228 県支出金 228			2
計	454,597	478,590	△23,993	454,268			329

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100		99 県支出金 99			1
2 退職被保険者等移送費	1	10	△9				1
計	101	110	△9	99			2

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	6,118	005 審査支払手数料……………	6,584
		05 審査支払手数料 [市民生活課] ……	6,584
12 委託料	466	11 手数料	6,118
		12 レセプト電算処理委託料	466

18 負担金補助及び交付金	454,367	005 一般被保険者高額療養費……………	453,767
		05 一般被保険者高額療養費 [市民生活課] ……	453,767
		18 一般被保険者高額療養費	453,767
		010 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	600
		05 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費 [市民生活課] ……………	600
		18 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費	600
18 負担金補助及び交付金	230	005 退職被保険者等高額療養費……………	229
		05 退職被保険者等高額療養費 [市民生活課] ……	229
		18 退職被保険者等高額療養費	229
		010 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	1
		05 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費 [市民生活課] ……………	1
		18 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費	1

18 負担金補助及び交付金	100	005 一般被保険者移送費……………	100
		05 一般被保険者移送費 [市民生活課] ……	100
		18 一般被保険者移送費	100
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等移送費……………	1
		05 退職被保険者等移送費 [市民生活課] ……	1
		18 退職被保険者等移送費	1

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 6,304	千円 8,405	千円 △2,101	千円	千円	千円 繰入金 4,200 4,200	千円 2,104
計	6,304	8,405	△2,101			4,200	2,104

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	5,000	△500				4,500
計	4,500	5,000	△500				4,500

2款 保険給付費
6項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	48		48	48			
				県支出金 48			
計	48		48	48			

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費	804,051	822,796	△18,745			209,244 繰入金 209,244	594,807
2 退職被保険者医療給付費	200	887	△687				200
計	804,251	823,683	△19,432			209,244	595,007

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	4	005 出産育児一時金	6,304
		05 出産育児一時金 [市民生活課]	6,304
18 負担金補助及び交付金	6,300	11 手数料	4
		18 出産育児一時金	6,300

18 負担金補助及び交付金	4,500	005 葬祭費	4,500
		05 葬祭費 [市民生活課]	4,500
		18 葬祭費	4,500

18 負担金補助及び交付金	48	005 傷病手当金	48
		05 傷病手当金 [市民生活課]	48
		18 傷病手当金	48

18 負担金補助及び交付金	804,051	005 一般被保険者医療給付費	804,051
		05 一般被保険者医療給付費 [市民生活課]	804,051
		18 一般被保険者医療給付費	804,051
18 負担金補助及び交付金	200	005 退職被保険者医療給付費	200
		05 退職被保険者医療給付費 [市民生活課]	200
		18 退職被保険者医療給付費	200

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金	千円 304,245	千円 313,450	千円 △9,205	千円	千円	千円 繰入金 83,504 83,504	千円 220,741
2 退職被保険者等後期高齢者支援金	62	357	△295				62
計	304,307	313,807	△9,500			83,504	220,803

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金

1 介護納付金	93,899	112,929	△19,030			繰入金 21,473 21,473	72,426
計	93,899	112,929	△19,030			21,473	72,426

4款 財政安定化基金拠出金
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5款 保健事業費
1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	36,689	36,418	271	34,089 県支出金 34,089		2,600 諸収入 2,600	
--------------	--------	--------	-----	--------------------------	--	-----------------------	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	304,245	005 一般被保険者後期高齢者支援金……………	304,245
		05 一般被保険者後期高齢者支援金〔市民生活課〕……………	304,245
		18 一般被保険者後期高齢者支援金	304,245
18 負担金補助及び交付金	62	005 退職被保険者等後期高齢者支援金……………	62
		05 退職被保険者等後期高齢者支援金〔市民生活課〕……………	62
		18 退職被保険者等後期高齢者支援金	62

18 負担金補助及び交付金	93,899	005 介護納付金……………	93,899
		05 介護納付金〔市民生活課〕……………	93,899
		18 介護納付金	93,899

18 負担金補助及び交付金	1	005 財政安定化基金拠出金……………	1
		05 財政安定化基金拠出金〔市民生活課〕……………	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	1,463	005 特定健康診査等事業……………	36,689
		05 特定健康診査等事業〔市民生活課〕……………	36,689
3 職員手当等	88	1 会計年度任用職員報酬	1,463
		3 会計年度任用職員手当等	88
7 報償費	214	7 講師・教授・指導謝礼	214
		8 普通旅費	67

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	36,689	36,418	271	34,089		2,600	

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健事業費	34,909	33,734	1,175	34,832 県支出金 34,832			77
計	34,909	33,734	1,175	34,832			77

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	52	32	20			財産収入 52	
計	52	32	20			52	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	91	8 費用弁償 (会計年度任用職員)	24
10 需用費	919	10 消耗品費	724
		10 印刷製本費	165
11 役務費	3,025	10 修繕料	30
		11 通信運搬費	1,144
12 委託料	30,889	11 手数料	1,881
		12 食生活改善指導委託料	310
		12 特定健康診査等委託料	30,579

10 需用費	181	005 一般経費.....	157
		05 一般経費 [市民生活課]	157
12 委託料	34,713	10 消耗品費	76
		10 印刷製本費	81
13 使用料及び賃借料	15	010 保健事業費.....	34,752
		05 保健事業費 [市民生活課]	34,752
		10 消耗品費	12
		10 修繕料	12
		12 市町村国保ヘルスアップ事業委託料	963
		12 健康診断委託料	33,750
		13 自動血圧計賃借料	15

24 積立金	52	005 国民健康保険財政調整基金積立金.....	52
		05 国民健康保険財政調整基金積立金 [市民生活課]	52
		24 国民健康保険財政調整基金積立金	52

7款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 132	千円 132	千円	千円	千円	千円	千円 132
計	132	132					132

8款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	9,500	10,500	△1,000				9,500
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	210	550	△340				210
3 償還金	13,000	20,000	△7,000				13,000
計	22,710	31,050	△8,340				22,710

8款 諸支出金
2項 繰出金

1 直診勘定繰出金	76,536	67,066	9,470	10,000 県支出金		66,536 繰入金	
計	76,536	67,066	9,470	10,000		66,536	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	132	005 一時借入金利子.....	132
		05 一時借入金利子 [市民生活課]	132
		22 一時借入金利子	132

22 償還金利子及び割引料	9,500	005 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金.....	9,500
		05 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金 [市民生活課]	9,500
		22 一般被保険者保険税還付金	9,000
		22 一般被保険者保険税還付加算金	500
22 償還金利子及び割引料	210	005 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金.....	210
		05 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金 [市民生活課]	210
		22 退職被保険者等保険税還付金	200
		22 退職被保険者等保険税還付加算金	10
22 償還金利子及び割引料	13,000	005 償還金.....	13,000
		05 償還金 [市民生活課]	13,000
		22 療養給付費等交付金返納金	13,000

27 繰出金	76,536	005 直診勘定繰出金.....	76,536
		05 直診勘定繰出金 [市民生活課]	76,536
		27 直診勘定繰出金	76,536

9款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	8,463	22,785	△14,322				8,463
計	8,463	22,785	△14,322				8,463

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

国民健康保険
特別会計

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地 手 当	その他 手 当			
本 年 度	その他 特別職 12	198					198	198	
前 年 度	その他 特別職 12	198					198	198	
比 較	計								

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15	6,992	35,476	20,263	62,731	11,382	74,113	職員手当には各手当に 相当する報酬及び費用 弁償を含む。
前 年 度	15	6,833	37,997	21,132	65,962	12,172	78,134	職員手当には各手当に 相当する報酬及び費用 弁償を含む。
比 較		159	△ 2,521	△ 869	△ 3,231	△ 790	△ 4,021	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本 年 度	1,356	336		2,478	30		
前 年 度	1,236	324		2,551	30		
比 較	120	12		△ 73			
区 分	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本 年 度				8,741	5,904	644	774
前 年 度				9,133	6,340	658	860
比 較				△ 392	△ 436	△ 14	△ 86
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本 年 度				20,263			
前 年 度				21,132			
比 較				△ 869			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		35,476	19,449	54,925	11,382	66,307	
前年度	10		37,997	20,432	58,429	12,172	70,601	
比 較			△ 2,521	△ 983	△ 3,504	△ 790	△ 4,294	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,356	336		2,300	30		
前年度	1,236	324		2,350	30		
比 較	120	12		△ 50			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				8,289	5,904	644	590
前年度				8,854	6,340	658	640
比 較				△ 565	△ 436	△ 14	△ 50
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,449			
前年度				20,432			
比 較				△ 983			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5	6,992		814	7,806		7,806	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
前年度	5	6,833		700	7,533		7,533	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
比 較		159		114	273		273	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				178			
前年度				201			
比 較				△ 23			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				452			184
前年度				279			220
比 較				173			△ 36
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				814			
前年度				700			
比 較				114			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 2,521	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	441 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.42 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 8人
		その他の増減分	△ 2,962 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (5) 人 前年度 10 (5) 人 増減 0 (-) 人
手当	△ 869	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 869 人事異動等に伴う増減 扶養手当 120 千円 住居手当 12 千円 管理職手当 時間外勤務手当 △73 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 △392 千円 勤勉手当 △436 千円 寒冷地手当 △14 千円 通勤手当 △86 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	290,280
	平均給与月額(円)	310,332
	平均年齢(歳)	38.8
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,170
	平均給与月額(円)	337,215
	平均年齢(歳)	41.7

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	同じ
大 学 卒	182,200	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 12月1日現在	1級	2	20.0
	2級		
	3級	7	70.0
	4級	1	10.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
令和元年 12月1日現在	1級		
	2級	1	10.0
	3級	7	70.0
	4級	2	20.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査(以下「係長等」という。)の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長(以下「課長等」という。)の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長(以下「部長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]	
前年度	期末手当	1.300 [0.725]	1.250 [0.675]	2.550 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]
	計	2.225 [1.175]	2.175 [1.125]	4.400 [2.300]	
国の制度	期末手当	1.275 [0.725]	1.275 [0.725]	2.550 [1.450]	有 [有]
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]	

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし